



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社Birdman 上場取引所 東
コード番号 7063 URL <https://www.birdman.ne.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）吉川 元宏
問合せ先責任者 （役職名）取締役経営企画室長 （氏名）國松 晃 TEL 03(6865)1322
半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年6月期中間期	166	2.0	△276	—	△315	—	△253	—
2025年6月期中間期	163	△86.5	△326	—	△373	—	△397	—

（注）包括利益 2026年6月期中間期 △252百万円（－％） 2025年6月期中間期 △397百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	△10.64	—
2025年6月期中間期	△57.31	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年6月期中間期	2,002	996	49.6
2025年6月期	1,886	255	11.7

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 992百万円 2025年6月期 220百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

2026年6月期の連結業績予想については、MS事業及びEX事業ともに不確定要素が多く、現時点において合理的に算定することが極めて困難であるため、未定としております。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年6月期中間期	27,053,500株	2025年6月期	20,427,500株
2026年6月期中間期	208株	2025年6月期	208株
2026年6月期中間期	23,801,395株	2025年6月期中間期	6,927,178株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、行動規制の緩和によるインバウンド需要をはじめとする観光需要が回復する等、明るい兆しが見られました。しかしながら、不安定な国際情勢の長期化、世界的な物価上昇とそれに対処するための各国中央銀行による金融引き締め継続、急激な為替の変動や中国経済の減速等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下において、当社グループは、2期連続の業績の大幅な悪化等を踏まえ、2025年9月26日開催の第13回定時株主総会において、経営体制を強化いたしました。また、今般、新株予約権の行使が進み、MS事業における事業資金が確保できたことから、黒字化に向けて全社一丸となり、信頼回復に取り組んでおります。

また、当社は、事業ポートフォリオの多角化及び安定的な収益源の確保を目的として、再生可能エネルギー事業への参入を決定しております。具体的には、系統用蓄電池設備を自社所有することにより、事業性の検証を行いながら段階的に事業化を進める計画であります。

当中間連結会計期間においては、MS事業においては、事業資金の確保や事業計画の策定の遅れが受注件数にも大きな影響を与えたこと、EX事業においては、事業計画の策定に時間を要したこと等に伴い、前年同期並みとなりました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は166,375千円(前年同期比2.0%増)、営業損失は276,601千円(前年同期は営業損失326,858千円)、経常損失は315,991千円(前年同期は経常損失373,709千円)、親会社株主に帰属する中間純損失は253,343千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失397,008千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①MS事業

MS事業とは、Marketing Solutions事業の略語で顧客の企業としてのブランド価値や商品・サービスのブランド価値を高めるべく、一般消費者へのイメージアップや認知度・購買意欲の向上等を図るためのソリューションを提供する当社グループの主力事業であります。MS事業では、顧客の顕在化したニーズだけではなく潜在的なニーズも引き出し、各ニーズに合うような様々なサービスを組み合わせた提案を行い、元請けから下請けに至る多段階構造ではなくワンストップでソリューションを提供し、既成概念を打ち破るクリエイティブとビジネスソリューション、それらを実現するテクノロジーを駆使したアイデアを実装してまいります。また、コンサルティング会社・広告会社・PR会社等の縦割りで進めていたビジネスを内製化により一気通貫することで、迅速な対応及び顧客へのコストメリットを創出することができ、企業や社会の挑戦に伴走いたします。

当中間連結会計期間においては、一定規模以上の案件の受注を予測していたものの、当該事業資金に充当する予定であった第8回新株予約権による調達資金に関して行使が想定どおりに進まなかったことに加え、事業計画の策定に時間を要したことに伴い、受注実績は当初の見込みを大きく下回り、売上高は前年同期並みとなりました。

この結果、売上高は165,460千円(前年同期比3.9%増)、セグメント損失は64,407千円(前年同期はセグメント損失19,694千円)となりました。

②EX事業

EX事業とは、エンターテインメント・トランスフォーメーション事業の略語でエンターテインメント業界をアップデートするべく、当社グループの主力事業領域であるクリエイティブやデジタル・テクノロジーを駆使し、新進気鋭のアーティストやクリエイターと連携しながら新しいエンタメの形を創出する事業であります。わが国においては、通信やデジタル・テクノロジーの発達で、リアル空間からデジタル空間をストレスなく、シームレスに行き来できるようになってきており、新しいエンターテインメントの形や次世代のエンターテイナーが次々と生まれようとしております。EX事業では、このような状況下において、当社グループが従来から有するブランディング・広告プロモーションやデジタル・テクノロジーの知見を駆使して、型にとらわれずジャンルレスに生きる次世代アーティスト・クリエイターがファンとの新たなコミュニケーションや関係を構築でき、スターになるためのプラットフォームを実現いたします。

当中間連結会計期間においては、前連結会計年度に引き続き、計画的にリスクコントロールしながら投資判断に基づく運営を基本としつつ、事業計画の策定に時間を要したことに伴い、売上高は大幅な減少となりました。

この結果、売上高は915千円(前年同期比76.1%減)、セグメント利益は195千円(前年同期はセグメント損失170,869千円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は2,002,060千円となり、前連結会計年度末に比べ115,095千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が1,441,276千円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が134,289千円、前渡金が155,963千円、短期貸付金が609,999千円、建設仮勘定が603,500千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は1,005,342千円となり、前連結会計年度末に比べ626,586千円の減少となりました。これは主に、流動負債のその他が521,641千円、長期借入金が60,820千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は996,718千円となり、前連結会計年度末に比べ741,682千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が253,343千円減少したものの、新株予約権の行使により資本金が511,858千円、資本剰余金が511,858千円増加したことによるものであります。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,441,276千円減少し、286,922千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,073,706千円の支出（前年同期は374,697千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失252,703千円、売上債権及び契約資産の増加額134,289千円、前渡金の増加額155,963千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,235,228千円の支出（前年同期は19,862千円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出693,500千円、貸付けによる支出609,999千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、867,659千円の収入（前年同期は383,863千円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入993,900千円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の連結業績予想につきましては、現時点において合理的に算定することが困難であるため、引き続き未定としております。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、新株予約権の行使等による資金調達により、債務超過は解消したものの、売上高が著しく減少し、継続して重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しました。また、当中間連結会計期間においては、前年同期比では売上高が増加したものの、継続して重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する中間純損失を計上したことから、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、新たな経営陣のもと、これらの状況を解消するための取組をスタートさせております。

まず、当社グループは、事業再編段階にあり中長期的な成長及び事業基盤の安定化を図るため、EX事業において、ライブ・イベント関連事業の拡充及び高度化を進めるとともに、MS事業とのシナジー創出に向けた投資を継続的に実施していく必要があると判断しております。特に、オンラインプラットフォームを活用したライブ配信事業を中核とする新たな事業モデルの構築は、今後の事業展開において重要な施策の一つであります。

また、当社は、事業ポートフォリオの多角化及び安定的な収益源の確保を目的として、再生可能エネルギー事業への参入を決定しております。具体的には、系統用蓄電池設備を自社所有することにより、事業性の検証を行いながら段階的に事業化を進める計画であります。

さらに、将来的な成長機会の獲得を目的として、収益力及びキャッシュ・フロー創出能力を有する事業又は企業を対象としたM&Aについても検討を行っております。

そのほか、より一層の財務基盤の安定化を目的とした新たな資金調達も検討してまいります。

しかしながら、現時点においては、当該状況を解消するための対応策は実施途上又は検討中であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,728,198	286,922
受取手形、売掛金及び契約資産	20,277	154,567
未成業務支出金	20,782	2,717
前渡金	—	155,963
短期貸付金	—	609,999
その他	40,656	26,422
貸倒引当金	△270	△1,406
流動資産合計	1,809,644	1,235,184
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	—	603,500
その他	—	90,000
有形固定資産合計	—	693,500
投資その他の資産		
長期末収入金	564,087	563,889
その他	77,320	73,375
貸倒引当金	△564,087	△563,889
投資その他の資産合計	77,320	73,375
固定資産合計	77,320	766,875
資産合計	1,886,964	2,002,060
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,695	2,472
短期借入金	569,554	569,554
1年内返済予定の長期借入金	221,874	183,837
未払法人税等	19,212	14,347
その他	621,871	100,230
流動負債合計	1,436,207	870,441
固定負債		
長期借入金	195,721	134,901
固定負債合計	195,721	134,901
負債合計	1,631,928	1,005,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,125,422	2,637,280
資本剰余金	2,115,422	2,627,280
利益剰余金	△4,023,567	△4,276,911
自己株式	△203	△203
株主資本合計	217,072	987,446
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,858	4,984
その他の包括利益累計額合計	3,858	4,984
新株予約権	34,104	4,287
純資産合計	255,036	996,718
負債純資産合計	1,886,964	2,002,060

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	163,065	166,375
売上原価	143,472	196,412
売上総利益又は売上総損失(△)	19,593	△30,036
販売費及び一般管理費	346,451	246,564
営業損失(△)	△326,858	△276,601
営業外収益		
受取利息	10	2,650
持分法による投資利益	58	—
利子補給金	192	—
貸倒引当金戻入額	21,244	198
その他	545	303
営業外収益合計	22,051	3,151
営業外費用		
支払利息	22,523	14,683
持分法による投資損失	—	5
増資関連費用	14,416	27,383
貸倒引当金繰入額	31,961	—
その他	—	467
営業外費用合計	68,902	42,541
経常損失(△)	△373,709	△315,991
特別利益		
投資有価証券売却益	—	63,288
特別利益合計	—	63,288
特別損失		
解約違約金	22,259	—
特別損失合計	22,259	—
税金等調整前中間純損失(△)	△395,969	△252,703
法人税、住民税及び事業税	1,039	640
法人税等合計	1,039	640
中間純損失(△)	△397,008	△253,343
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△397,008	△253,343

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純損失(△)	△397,008	△253,343
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	△189	1,125
その他の包括利益合計	△189	1,125
中間包括利益	△397,198	△252,217
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△397,198	△252,217
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△395,969	△252,703
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,987	937
受取利息	△10	△2,650
利子補給金	△192	—
支払利息	22,523	14,683
持分法による投資損益(△は益)	△58	5
増資関連費用	14,416	27,383
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△63,288
解約違約金	22,259	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△9,312	△134,289
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,513	18,065
前渡金の増減額(△は増加)	—	△155,963
前払費用の増減額(△は増加)	22,005	3,227
立替金の増減額(△は増加)	20,000	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△34,977	△1,223
契約負債の増減額(△は減少)	△93,770	△26
その他	61,285	△521,003
小計	△370,325	△1,066,842
利息の受取額	10	733
利息の支払額	△3,002	△5,659
利子補給金の受取額	627	—
法人税等の還付額	1	17
法人税等の支払額	△2,009	△1,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	△374,697	△1,073,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△693,500
投資有価証券の売却による収入	—	68,270
貸付けによる支出	—	△609,999
貸付金の回収による収入	25,500	—
資産除去債務の履行による支出	△5,069	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,195	—
敷金及び保証金の回収による収入	626	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,862	△1,235,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	74,286	—
長期借入金の返済による支出	△50,035	△98,857
株式の発行による収入	359,612	993,900
増資関連費用の支出	—	△27,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	383,863	867,659
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	29,027	△1,441,276
現金及び現金同等物の期首残高	115,844	1,728,198
現金及び現金同等物の中間期末残高	144,872	286,922

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2.
	MS事業	EX事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	159,241	3,823	163,065	—	163,065
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	159,241	3,823	163,065	—	163,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	159,241	3,823	163,065	—	163,065
セグメント損失(△)	△19,694	△170,869	△190,563	△136,294	△326,858

(注) 1. セグメント損失の調整額△136,294千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2.
	MS事業	EX事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	165,460	915	166,375	—	166,375
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	165,460	915	166,375	—	166,375
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	165,460	915	166,375	—	166,375
セグメント利益又は損失(△)	△64,407	195	△64,212	△212,388	△276,601

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△212,388千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、「MX事業」を「MS事業」に報告セグメントの名称を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称に基づき作成したものを開示しております。

今般、マネジメント・アプローチの観点から、経営管理・業績管理体制の見直しを図ることや成長軸をもった持続的成長の実現を目指すことなど、将来の事業展開も踏まえ合理的な検討を行った結果、名称変更をすることといたしました。

これにより、当社グループのビジネスモデルや事業進捗等について、よりの確な開示が行えるものと考えております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ511,858千円増加しております。この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が2,637,280千円、資本剰余金が2,627,280千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、新株予約権の行使等による資金調達により、債務超過は解消したものの、売上高が著しく減少し、継続して重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しました。また、当中間連結会計期間においては、前年同期比では売上高が増加したものの、継続して重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する中間純損失を計上したことから、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、新たな経営陣のもと、これらの状況を解消するための取組をスタートさせております。

まず、当社グループは、事業再編段階にあり中長期的な成長及び事業基盤の安定化を図るため、EX事業において、ライブ・イベント関連事業の拡充及び高度化を進めるとともに、MS事業とのシナジー創出に向けた投資を継続的に実施していく必要があると判断しております。特に、オンラインプラットフォームを活用したライブ配信事業を中核とする新たな事業モデルの構築は、今後の事業展開において重要な施策の一つであります。

また、当社は、事業ポートフォリオの多角化及び安定的な収益源の確保を目的として、再生可能エネルギー事業への参入を決定しております。具体的には、系統用蓄電池設備を自社所有することにより、事業性の検証を行いながら段階的に事業化を進める計画であります。

さらに、将来的な成長機会の獲得を目的として、収益力及びキャッシュ・フロー創出能力を有する事業又は企業を対象としたM&Aについても検討を行っております。

そのほか、より一層の財務基盤の安定化を目的とした新たな資金調達も検討してまいります。

しかしながら、現時点においては、当該状況を解消するための対応策は実施途上又は検討中であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(追加情報)

(新たな事業の開始及び固定資産の取得)

当社は、2025年10月27日開催の取締役会において、新たな事業を開始し固定資産を取得（以下、「本件」という。）することを決議いたしました。

1. 事業開始の趣旨

当社は、広告・ブランディング領域を主軸とし、SNS運用やクリエイティブ制作、PR・プロモーションの企画・実施、イベントプロデュース等を通じて、企業やブランドの成長支援を行ってまいりました。また、エンターテインメント分野においても、アーティストのプロデュースやライブイベント企画等、B2C領域への展開を進めてまいりました。

しかしながら、2024年6月期において債務超過となり、上場維持基準への適合に向けた対応を余儀なくされ、第三者割当による新株式及び新株予約権の発行を行ったものの、当初の想定に比べ行使の進展が遅れたことから、コア事業であるMS事業の受注にも影響が及び、大幅に減収し営業損失を計上する結果となりました。

このように業績が伸び悩む状況が続いておりましたが、足元では新株予約権の行使も進展し、事業資金の確保が可能となってきたことから、当社は新たな事業として再生可能エネルギー事業に進出することといたしました。世界的に進む脱炭素社会の実現に少しでも貢献する大義とともに、当社の収益基盤を長期にわたり安定させ、早期黒字化に向けて事業の推進をしてまいります。

2. 新たな事業の概要

現在、社会全体としてSDGsの達成や、日本政府が掲げる2050年までに温室効果ガスの排出をゼロにする「カーボンニュートラル」の実現に向けた取組が注目されております。

日本国内における再生可能エネルギーの普及拡大に伴い、昼夜間の需給ギャップや電力系統の不安定化が課題となる中、蓄電池の活用による需給調整機能への期待が高まっております。需給調整市場における落札価格が全国的に高い傾向にある中国地方（出所：一般社団法人電力需給調整力取引所）においては、昼間に発生する再生可能エネルギーの余剰電力を一時的に蓄電し、夕方以降の需要ピーク時に放電・売電を行う「ピークシフト型」運用のニーズが顕在化しております。

当社は、このような市場動向を踏まえ、蓄電池設備を取得・導入することで、需給調整市場への参入を図るとともに、電力取引の最適化を通じて電力系統の安定化と収益力の向上を両立させることを目指します。

本件においては、接続権の申請、保有、土地の確保、行政対応及び電力会社との協議等を一括して担う株式会社オークモント（以下、「オークモント社」という。）を通じて、各種権利及び土地を取得する形式を採用いたします。

なお、固定資産（土地）及び関連インフラは、最終的に当社又は連結子会社にて取得・保有する予定であります。加えて、本件で使用する蓄電池設備に関しても、オークモント社を通じて購入を行うスキームとしており、オークモント社が各メーカーとの調達交渉及び契約を担います。

本件における資金決済のスキームとしては、当社からオークモント社へ支払いを行い、オークモント社から各機器メーカーや用地売主等へ支払う形式を採ることで、開発の効率化及びプロジェクト管理の一元化を図ります。

なお、オークモント社は、用地取得、各種許認可申請及び電力会社との調整において豊富な実績を有しており、本件におけるスキームの実行性・信頼性を高める重要なパートナーとして機能することが期待されます。

3. 取得予定資産の内容

(1) 土地

所在	鳥取県境港市高松町字五輪松
地番	770番1、770番3、772番1、772番3、773番3、774番1、774番3、774番4
地目	畑、田
地積	780㎡（合計）

(2) 蓄電設備

所在地	鳥取県境港市高松町字五輪松 770番1号、770番3号、772番1号、772番3号、773番3号、774番1号、774番3号、774番4号
A C容量	1,999.9kW
D C容量	8,128kW
バッテリー	HUAWEI (LUNA2000-2.0MWH-2H1) 2,032kwh×4基
パワーコンディショナー	HUAWEI (LUNA2000-100KTL-NHH1) 100kw×24台
エネルギーマネジメントシステム	EMS（フリー）

(注) 取得予定資産の取得価額

当社は当該固定資産を自社所有として取得いたしますが、将来的に販売することも視野に入れているため、当社の取得価額を公表することは交渉の過程で不利になること、また、販売元であるオークモント社からも、販売価格は非開示としてほしい旨を強く承っていることを受けて、非開示といたします。なお、当該固定資産は前連結会計年度末の純資産に対して278%に相当いたします。また、その内訳は、電力接続権、事業用地所有権、電力接続費及び蓄電設備一式であります。

4. 取得先の概要

(1) 名称	株式会社オークモント	
(2) 所在地	東京都港区赤坂5丁目2番20号 赤坂パークビル	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 大平 雅人	
(4) 事業内容	再生可能エネルギーに関するコンサルティング業務	
(5) 資本金	62,650千円	
(6) 設立年月日	2023年11月17日	
(7) 当社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

5. 取得日程

取締役会決議日	2025年10月27日
固定資産取得費用支払日	契約金(40%) : 2025年10月 (注) 1 部材発注費(25%) : 2025年11月 工事費(20%) : 2026年1月 連系費(15%) : 2026年4月
設備納品予定日	2026年3月 (注) 2
工事予定期間	設備納品後1ヶ月程度
運用開始予定日	2026年4月 (注) 3

- (注) 1. 契約金には、土地代、電力会社接続金、設備費用の一部及び工事代金が含まれております。
2. 契約金支払日から設備納品予定日までの約5ヶ月間は、土地の整地及び設備の開発等の期間を見込んでおります。
3. 設備納品予定日から運用開始予定日までの約1ヶ月間は、納品後の設置工事期間、テスト運用期間及び電力会社との接続期間を見込んでおります。

6. 業績に与える影響

当該固定資産の取得に関しては、増資資金及び自己資金又は将来的な金融機関等からの借入金を充当しております。

また、当該固定資産の取得による当連結会計年度の業績への影響は軽微であります。翌連結会計年度以降、当該資産を活用した事業活動により、年間約430百万円の売上高への寄与を見込んでおります。

なお、当該売上高の見込みは、他社事例及び市場実績等を参考に算出したものであります。

(固定資産の取得)

当社は、2025年11月28日開催の取締役会において、固定資産を取得することを決議いたしました。

1. 取得の理由

当社は、「(新たな事業の開始及び固定資産の取得)」に記載のとおり、世界的に進む脱炭素社会の実現に貢献するとともに、当社の収益基盤を長期にわたり安定させ、早期黒字化を実現するため、再生可能エネルギー事業を開始いたしました。

当社は当該固定資産を自社所有として取得いたしますが、将来的に販売することも視野に入れており、当該取引を通じた収益機会の創出を目的とするものであります。

2. 取得予定資産の内容

(1) 事業用地所有権 (山形県飽海郡遊佐町比子字服部興野)

(2) 電力接続権

(注) 取得予定資産の取得価額

当社は当該固定資産を自社所有として取得いたしますが、将来的に販売することも視野に入れているため、当社の取得価額を公表することは交渉の過程で不利になること、また、販売元である株式会社エコ革からも、販売価格は非開示としてほしい旨を強く承っていることを受けて、非開示といたします。なお、当該固定資産は前連結会計年度末の純資産に対して35.2%に相当いたします。

3. 取得先の概要

(1) 名称	株式会社エコ革	
(2) 所在地	栃木県佐野市高萩町1322-9	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 伊藤 繁三	
(4) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・産業用太陽光発電及び太陽光設備のメンテナンス ・売電事業 ・土地の売買及び賃貸 	
(5) 資本金	100,000千円	
(6) 設立年月日	2013年10月29日	
(7) 当社との関係	資本関係	代表取締役である伊藤繁三氏は、当社の主要株主であります。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 取得日程

取締役会決議日	2025年11月28日
工事予定期間	2026年9月～2026年11月
運用開始予定日	2026年11月

5. 業績に与える影響

当該固定資産の取得に関しては、増資資金及び自己資金又は将来的な金融機関等からの借入金を充当する予定であります。

また、当該固定資産の取得による当連結会計年度の業績への影響は軽微であります。翌連結会計年度以降、当該資産を活用した事業活動により、年間約20百万円の売上高への寄与を見込んでおります。

なお、当該売上高の見込みは、他社事例及び市場実績等を参考に算出したものであります。

(販売用不動産の取得)

当社は、2025年12月25日開催の取締役会において、販売用不動産を取得することを決議いたしました。

1. 取得物件の概要

(1) 所在地	岐阜県中濃地域 中部電力パワーグリッド管轄
(2) 最大受容電力	1,999.0kW
(3) 権利の内容	発電設備等の送電系統への連系及び電力系統の安定化サービス契約への申込みが完了次第、接続する系統枠を確保した事業者たる地位及び当該地位に基づく一切の権利。
(4) 取得先の概要	取得先との守秘義務契約により、非開示といたします。なお、取得先との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。
(5) 土地・権利引渡日	2026年2月
(6) 販売用不動産取得費用支払日	権利代金：2026年2月 土地代金：2026年2月
(7) 支払原資	増資資金を充当する予定であります。
(8) 系統連系予定日(注)	2027年2月

(注) 系統連系予定日とは、発電設備が電力会社の送配電網(電力系統)に実際に接続され、発電した電気が電力系統へ供給可能となる予定の日であります。

2. 取得価額

系統用蓄電池開発用地及び権利の取得価額に関しては、取得先との守秘義務契約により非開示といたします。なお、当該販売用不動産は前連結会計年度の売上高に対して20%以上に相当いたします。

3. 今後の見通し

当該販売用不動産に関しては、当連結会計年度中の販売を目指しておりますが、販売候補先との交渉によっては流動的となることを見込まれます。

また、当連結会計年度において、今後も同様のビジネスモデルにて取得と販売を繰り返し進めていく予定であります。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。